

新段階に入った日中関係

ここ数年、日中関係にはこれまでになかった全く「新しい現実」が生まれ、広がりつつある。日中間にはいぜん歴史教科書や総理の靖国神社参拝など歴史認識の問題が尾を引いているし、最近では沈陽総領事館での亡命事件をめぐる軋轢も起こったが、これらの問題と関連はあるものの、やや次元の異なる新たな課題が浮かび上がってきている。

それは、アジアと世界における日本と中国の存在感や役割に大きな変化が起きてきていることだ。90年代とくに後半以降、アジア及び世界経済に占める中国のウエイトが増大する反面、日本のウエイトが低下するなど、構造的な変化が生まれ、広がってきているが、この冷厳な事実に対する日本人の認識がかなり立ち遅れているのではないか。日本人はこの「新しい現実」にもっと率直かつ誠実に眼を向けなければならないのではないか。

最近、自ら被害を受けた中国のコピーメーカーと敢えて合弁企業を起こし、話題になったホンダ技研の吉野社長は「中国を訪れるたびに、その変化のスピードの速さに驚かされる。・・・<中国なんて日本に比べたら、まだまだ遅れている>と考える日本人がいまだに多い。しかしそれは大きな間違いだ。・・・もしそう考える人がいたら、かなり現実から取り残されていることを自覚されたほうがいい」（文芸春秋 6月号）と書いている。

中国はすでに国連の常任理事国の一つとしてアジアを代表する政治大国であるが、これまでは経済の立ち遅れから経済的には「巨大な発展途上国」の位置づけに甘んじてきたし、中国政府はいまも自らをそう規定している。しかし、79年くらい23年に及ぶ改革開放による市場経済への転換が見事に功を奏し、80年代から90年代にかけて年率10%近い驚異的な経済発展をとげ、とくに90年代半ば以降、世界市場での中国製品のシェア拡大は急速で、世紀の変わり目にはついに日本に代わって「世界の工場」の地位を固めた。

一方、日本はこの間「失われた10年」と言われるように、90年代における経済の長期低迷もあって、アジアと世界におけるプレゼンスを大きく低下させてきた。スイスのシンクタンクIMDによれば、91年まで世界のトップを占めていた日本の国際競争力は、92年から転落し始め、02年には49カ国中第30位まで大きく落ち込んでいる（米国では最近日本の<Marginalization=取るに足りない、重要でない国への転落>を懸念する声が出ている 朝日 02. 6. 13）。そしてこの間隙を埋めるかのように、世界経済における存在感を高めてきたのが中国である。

世界銀行を始め多くの専門家が予測しているように、2020年までに中国がGDPで日本を追い越し、米国に次ぐ世界第2の経済大国になることはほぼ間違いないと見られている。そうなった場合、日本が明治くらい占めてきたアジアNo.1、戦後70年代から占めてきた世界No.2の地位は、

明らかに中国にとって替わられることになる。それはアジア情勢の大きな変化、構造的変化ともいえる大きな変化である。

勿論、日中交流2000年の歴史を振り返って見ると、中国が政治、経済、文化、軍事の各分野でアジア No.1 だった時代が大半で、清国（1616－1912）が19世紀半ばから衰退し、欧米や日本による半植民地化で弱体化し、日本の後塵を拝するようになったのは僅か百数十年の間に過ぎない。

しかし、清国末期、とくに日清戦争（1894－95）の勝利から約1世紀の間、中国への優越感、中国の兄貴分意識を味わってきた日本人が、この「新しい現実」を素直に受け入れる心の準備ができるかどうか心配である。とくに中高年世代ではこの変化についていけない、素直に受け入れられない人が大勢出てくるのではないか。

アジアで近代化、工業化に成功した唯一の国としてのプライド、敗戦の焼け野原から立ち上がり世界第2の経済大国を築き上げてきた誇りと自負—こうした日本人のアイデンティティの基盤がしだいに失われようとしているが、この「新しい現実」に我慢できない一部の日本人が、いま激しい反中、嫌中の言動を起し始めている。

瀋陽領事館亡命事件をめぐる反中キャンペーンのなかで、なんと「暴支膺懲(暴虐な支那を懲らしめよの意味)を発動せよ」という言葉が出てきた。これは戦争中、中国への侵略戦争を煽り立てた時のスローガンであり、中国人の神経を逆なでするこうした言葉まで飛び出した（「諸君」7月号）のには驚いた。それは歯止めを失った、ヒステリックな反中ナショナリズムの暴走であり、中国で「日本軍国主義の復活」への懸念が高まるのも当然である。

マサチューセッツ工科大学（MIT）教授で日本研究所所長のリチャード・サミュエルズ氏はNewsweek 6月5日号に「中国敵視の政策は愚の骨頂だ」との一文を寄せ、「(私は)日本の対中国強硬派に答えてもらいたい。(あなた方は)日本が中国の上に立てると本当に思っているのか。中国を封じ込めることなどできるのか。(どう考えても)答えはノーだ。(しかも)日本にとってアメリカは真の経済的ライバルだが、中国はアジア経済の統合を進める上で欠かせないパートナーだ。・・・日中両国はもっと協力関係を推進した方がいい」。

「・・・実際、中国経済は日本なしには成り立たない(し)、日本にとって中国は生産基地や貿易相手として(不可欠の存在だ。)中国が豊かな民主国家として発展すれば、日本と中国はフランスとドイツのように(100年に及ぶ敵対関係を克服して)強固なパートナーになれるだろう。それだけではない。日中両国は平和的な手段によって、アメリカ以上の繁栄を謳歌するようになるだろう。これが、日本と中国の外交がめざすべきゴールだ」と書いている。

私もこのサミュエルズ教授の見方に賛成である。日本経済の生きる道は中国経済との相互補完、一体化しかないと思うが、そのためには日中間に生まれ、発展しつつある「新しい現実」を日本人が正しく認識し、日中共生によるアジアと世界の平和と繁栄への貢献に、日本人の新たなアイデンティティーを求めていかなければならない。

日中間に生まれている「新しい現実」の認識に当たって、次の3点を確認することがとくに重要だ。

第1に、明治以降日本はアジアで初めて近代化、工業化に成功し、産業と経済面でアジアのNo.1の地位を占めてきたが、その時代はいまや完全に終わりつつある。すでに触れたように、近い将来、中国が日本をしのぐ経済大国になることは明らかであり、これを冷静に受け止め、日中共生の新たな関係を構築していくことが、日本国家の生存をかけた根本課題になっている。戦後半世紀余に亘って日本の国家戦略の根幹を占めてきたのが「日米基軸」であるが、「新しい現実」の上に立って「日中基軸」をもう一つの国家戦略の柱に据えていく必要がある。

第2に、文化大革命時代も含め、中国が自力更生を目指す鎖国型の社会主義経済下で、米ソとも対決していた時代は、資金も技術も日本が頼みの綱だったが、改革・開放に転じていらい世界中と経済関係を深めており、WTO加盟も実現した。日本はかつてのオンリーワンの地位からワン・オブ・ゼムに変わった。中国への直接投資も華人資本に次いで欧米が続き、日本は7%程度で、中国に対する存在感も欧米の後塵を拝しつつある。政治的にも東京—北京より北京—ワシントンの方が近いと見られている。長い間「日米基軸」一辺倒で、自主的な対中国戦略を欠落させてきたことを反省し、長期的、総合的観点に立った自主・自立の対中外交戦略を構築しない限り、日中関係はますます相対化されていくことになる。

第3に、にもかかわらず、現在、中国はいぜん日本重視の姿勢を変えていない。それは日本がいぜん世界No.2の経済大国であり、アジアと世界に責任を負う大国同士である日中両国の不和・対立は、アジアと世界の秩序を根本から揺るがす大問題であり、あってはならないことだと考えられているからだ。最近の無責任な反中国キャンペーンなど見ると、この点の認識が日本側にはまだまだ不足している。したがって、私たちは、思想、信条をこえて「日中友好は21世紀日本の国家戦略の基本であると同時に、アジアと世界の平和と安定に対する日中両国民の義務である」との認識をもっと徹底していかなければならないし、これが日中友好運動の最大の目標でもある。

日中国交正常化30周年、神奈川県日中創立20周年にあたり、是非この点を確認しておきたいと思う(日中国交正常化30周年、神奈川県日中友好協会創立20周年記念祝賀会におけるスピーチ)

作成 2002. 7. 19